

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,466,070,272	固定負債	4,674,825,028
有形固定資産	13,562,209,678	地方債等	4,507,277,095
事業用資産	9,875,846,230	長期未払金	-
土地	1,197,914,102	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,116,116,943	その他	167,547,933
建物減価償却累計額	-4,206,103,905	流動負債	818,106,053
工作物	8,382,760,019	1年内償還予定地方債等	775,946,157
工作物減価償却累計額	-3,631,526,929	未払金	5,900,363
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,181,005
航空機	-	預り金	8,078,528
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,492,931,081
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,686,000	固定資産等形成分	15,910,570,272
インフラ資産	3,570,669,223	余剰分(不足分)	-4,945,963,278
土地	7,262,953	他団体出資等分	-
建物	6,858,000		
建物減価償却累計額	-6,515,100		
工作物	10,294,745,366		
工作物減価償却累計額	-6,780,774,503		
その他	106,158,339		
その他減価償却累計額	-57,065,832		
建設仮勘定	-		
物品	727,982,184		
物品減価償却累計額	-612,287,959		
無形固定資産	5,586,000		
ソフトウェア	-		
その他	5,586,000		
投資その他の資産	1,898,274,594		
投資及び出資金	18,357,500		
有価証券	-		
出資金	17,837,000		
その他	520,500		
長期延滞債権	33,114,491		
長期貸付金	-		
基金	1,849,326,380		
減債基金	515,000,000		
その他	1,334,326,380		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,523,777		
流動資産	991,467,803		
現金預金	521,400,034		
未収金	25,951,333		
短期貸付金	-		
基金	444,500,000		
財政調整基金	444,500,000		
減債基金	-		
棚卸資産	1,148,981		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,532,545		
繰延資産	-	純資産合計	10,964,606,994
資産合計	16,457,538,075	負債及び純資産合計	16,457,538,075

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	4,251,837,499
業務費用	2,220,556,817
人件費	608,057,484
職員給与費	511,688,051
賞与等引当金繰入額	28,181,005
退職手当引当金繰入額	3,335,340
その他	64,853,088
物件費等	1,479,854,378
物件費	796,467,544
維持補修費	24,349,711
減価償却費	656,020,579
その他	3,016,544
その他の業務費用	132,644,955
支払利息	70,292,124
徴収不能引当金繰入額	111,665
その他	62,241,166
移転費用	2,031,280,682
補助金等	1,784,047,124
社会保障給付	239,992,558
その他	7,241,000
経常収益	377,801,425
使用料及び手数料	236,364,138
その他	141,437,287
純経常行政コスト	3,874,036,074
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	581,428
資産売却益	581,428
その他	-
純行政コスト	3,873,454,651

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,590,574,422	16,085,799,460	-5,495,225,038	-
純行政コスト(△)	-3,873,454,651		-3,873,454,651	-
財源	4,247,405,835		4,247,405,835	-
税収等	3,391,826,506		3,391,826,506	-
国県等補助金	855,579,329		855,579,329	-
本年度差額	373,951,184		373,951,184	-
固定資産等の変動(内部変動)		-175,310,576	175,310,576	
有形固定資産等の増加		628,468,777	-628,468,777	
有形固定資産等の減少		-826,879,353	826,879,353	
貸付金・基金等の増加		23,100,000	-23,100,000	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	81,388	81,388		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	374,032,572	-175,229,188	549,261,760	-
本年度末純資産残高	10,964,606,994	15,910,570,272	-4,945,963,278	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,591,025,064
業務費用支出	1,559,744,382
人件費支出	610,123,003
物件費等支出	826,732,327
支払利息支出	70,292,124
その他の支出	52,596,928
移転費用支出	2,031,280,682
補助金等支出	1,784,047,124
社会保障給付支出	239,992,558
その他の支出	7,241,000
業務収入	4,503,361,482
税収等収入	3,387,896,892
国県等補助金収入	741,487,069
使用料及び手数料収入	236,015,074
その他の収入	137,962,447
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	912,336,418
【投資活動収支】	
投資活動支出	607,968,249
公共施設等整備費支出	524,448,869
基金積立金支出	83,519,380
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	240,797,691
国県等補助金収入	114,092,260
基金取崩収入	126,124,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	581,431
その他の収入	-
投資活動収支	-367,170,558
【財務活動収支】	
財務活動支出	826,096,608
地方債等償還支出	826,096,608
その他の支出	-
財務活動収入	412,965,001
地方債等発行収入	412,965,001
その他の収入	-
財務活動収支	-413,131,607
本年度資金収支額	132,034,253
前年度末資金残高	360,596,121
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	492,630,374
前年度末歳計外現金残高	20,746,971
本年度歳計外現金増減額	8,022,689
本年度末歳計外現金残高	28,769,660
本年度末現金預金残高	521,400,034

全体財務書類における注記

貸借対照表について

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

該当がありません。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範

困としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

⑧全体会計の範囲

一般会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険井川町診療所特別会計、介護保険事業特別会計、介護認定事業特別会計、介護サービス事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計

純資産変動計算書について

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

・余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。